

## 平成29年度事業報告と平成30年度事業計画変更事項

はじめに

### 1、定款の目的にもとづく公益目的事業

本会は、大正2年（1913）に創立された日本大学法制学会、昭和26年（1951）設立された財団法人日本法制学会と百年以上の伝統と精神を引き継ぎ、平成24年4月からは公益認定を受け、次の2つの柱の公益目的事業に取り組んでいます。

第1の柱は、社会貢献活動・ボランティア活動の推進のための事業。

中心事業は、災害ボランティア活動の推進と総合防災事業です。

第2の柱は、学術の振興のための研究助成、調査研究、奨学金支給事業。

中心事業は、財政・金融・金融法制研究基金の事業です。

### 第1章 災害ボランティア活動の推進と総合防災事業等

#### 1、災害ボランティア活動の推進

本会の下部組織である災害救援ボランティア推進委員会で次ぎの事業を推進しました。

##### (1)災害救援ボランティアリーダー養成事業

災害救援ボランティア基礎講座を開催し、累計認定者数は12,264人(3月31日現在)になりました。

##### (2)災害救援ボランティア活動推進事業

首都圏を中心に地域に根ざした総合的な災害ボランティア活動を推進しました。

養成した災害救援ボランティアリーダー（SL）が結成した公益社団法人SL災害ボランティアネットワークと協力して総合的な災害ボランティア活動を推進しました。

##### (3)防災・減災啓発活動の推進

学習会開催、講師派遣、防災学習施設連携で防災・減災啓発活動を推進しました。

#### 2、総合防災事業

##### (1)防災教育推進事業

内閣府（防災担当）と共催の防災教育チャレンジプラン事業、都立高校等と連携した防災教育事業、一般社団法人防災教育普及協会と協力した事業、学校、地域での防災教育等に協力し、東日本大震災以後、重要性が増している防災教育を推進しました。

##### (2)防災訓練推進事業（シェイクアウト事業）

「効果的な防災訓練と防災啓発提唱会議」の事務局として、米国カリフォルニアで2008年から始まった防災訓練、シェイクアウト（いっせい防災訓練）の日本で普及に協力し、平成29年は合計約667万人の参加登録者を集め。政府と自治体の防災訓練の推進に協力することができました。

### (3)被災者生活再建支援事業

被災者台帳にもとづく被災者生活再建支援システムの研修事業に協力しました。

4月に発生した熊本大地震の被災地支援として、同システムにもとづく被災者生活再建支援を行いました。また11月14日～16日に本会主催で被災者生活再建支援セミナーを熊本県、福岡県で開催しました。

## 3、福祉・医療・国際分野のボランティア活動の支援

当法人が会費等を支出して支援している活動は次のとおりです。

### (1)高齢者・障害者等の福祉活動

地域福祉 千代田区社会福祉協議会

### (2)医療に関するボランティア活動

がん予防 がんをがんがん減らすボランティアの会

### (3)国際奉仕に関するボランティア活動

国際奉仕 国際ロータリー第2750地区東京西南ロータリークラブ

アジア分野 アジア・コミュニティセンター21

### (4)文化財等を守る活動

文化財 公益財団法人徳川ミュージアム

## 第2章、財政・金融・金融法制研究基金事業等

### 1、研究助成(公募)事業

財政・金融・金融法制研究、その他関連分野の研究に対して必要資金の全部又は一部を助成しました。

### 2、奨学金支給(公募)事業

法曹界をめざす法科大学院生5名に対して奨学金を支給しました。

### 3、調査研究(自主事業)

#### (1)防災調査研究事業

文部科学省委託研究の首都圏レジリエンスプロジェクト（平成 29 年度～33 年度）に参加し、防災・減災の調査研究に協力しました。

また防災科学技術研究所より調査研究を受託しました。

#### (2)行財政研究事業

財政・金融・金融法制、その他関連分野研究を行財政研究会等で行いました。

#### (3)学術振興事業

当法人が協力している学術団体は次のとおりです。

社会デザイン学会、地域安全学会、災害情報学会、日本安全教育学会  
一般社団法人社会デザイン研究所

#### 4、書籍の頒布

既存出版物を頒布しました。

### 第 3 章 平成 29 年度収支決算

平成29年度収支決算書類は第2号議案のとおりです。

承認対象となる会計書類は貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録の 3 点です。

- 1、財務諸表に対する注記の重要な会計方針における変更はありません。
- 2、法制研究基金の取崩

昨年3月の理事会、5月評議員会の承認にもとづき、公益目的事業のために法制研究基金積立から350万円を取り崩した。

貸借対照表上の同基金減少額（内訳）

総額115,703,200円	前期総額	119,203,200円
	☆取崩額	3,500,000円

#### 3、経常費用に占める公益目的事業の比率

比 率 88%

大半が公益目的事業のために支出されている。

#### 4、財務状況

##### (1)財産状況 資料：貸借対照表

財産の指標となる正味財産の状況

増減額 約 5 千 2 百 3 十 万 円 減 少 (▲ 52,303,118 円)

期末額 約 9 億 7 千 8 百万円 (977,921,182 円)

減少率 5.1% (減少額÷前期末正味財産額)

要因 熱海市固定資産の売却損 約 1900 万円

外国債券の為替の評価損 約 2834 万円

(2)経常収益 資料：正味財産増減計算書

経営の指標となる経常収益の状況

当期経常増減額 (評価損益等調整前)

▲12,061,388 円 前期比 約 900 万円 (8,981,190 円) 赤字減少

要因 人件費、事業費減少 6,321,541 円

(3)経常費用に占める公益目的事業の比率

結果 88%

(4)資金収支 資料：収支計算書

期末の資金収支の状況

当期収支差額 約 2 千万円(19,994,506 円)

前期末比 15,409,180 円増加

増加要因 熱海市固定資産売却収入

外国債券の売却益

次期繰越収支差額 24,579,832 円

(3)監査報告書

監査報告書は別添のとおりです。

#### 第 4 章 運営に関する重要事項

##### 1、評議員会の開催

臨時評議員会 平成29年3月29日 九十周年基金積立の取崩

定時評議員会 平成29年5月30日

##### 2、理事会の開催

定時理事会 平成29年3月24日

定時理事会 平成29年5月15日

臨時理事会 平成29年7月19日 会長の選任

第5章 平成30年度事業計画の追加事項

1、理事会で決定した、法制研究基金助成金及び奨学金の助成先は別紙の通りです。

2、役員異動に関する事項

梅崎寿評議員 平成30年5月9日辞任 1身上の都合

3、評議員会への理事候補推薦の件等は第4号議案です。

香山充弘 元総務事務次官

4、定款の一部変更

定款変更案は、第5号議案です。

以 上